

消費者庁等移転推進協議会 行動宣言

日本全体で進行している「人口減少」と「東京一極集中」は、依然として歯止めがかかっておらず、国、地方を挙げて、「地方創生」をこれまでも増して、加速させることが不可欠であります。

このような中、平成29年7月24日、徳島県庁10階に「消費者行政新未来創造オフィス」が設置され、消費者行政の未来を築くための第一歩を踏み出したことは、大変喜ばしいことであります。

徳島県を実証フィールドにオフィスと取り組んでいる「新未来創造プロジェクト」には、「徳島モデル」として、全国へと展開していくものも生まれれており、

こうした取組が、全国の消費者の利益に資する高い成果をうみだし、消費者庁等の徳島移転を実現することで、消費者行政を新たな次元に引き上げることにより、この国のあり方そのものにとっても、「地方創生」、「一億総活躍社会」を、大きく加速することにつながるものと確信しております。

そのため、我々、「消費者庁等移転推進協議会」は、「地方創生、そして一億総活躍社会を徳島から切り拓く」との信念のもと、消費者庁、消費者委員会、独立行政法人国民生活センターの一日も早い徳島県への全面移転に向け、

「消費者行政新未来創造オフィス」において、「新基軸・新次元の消費者行政・消費者教育」が展開され、その成果が全国へと広がるよう、今後も、挙県一致で、取り組むことをここに宣言します。

平成30年2月8日

消費者庁等移転推進協議会